



昨年9月定例会の最終日となる10月18日に設置されました「令和元年台風第19号災害対策調査特別委員会」では、原因と対策や避難所運営の課題、更には復旧体制などについて調査を行い、12月定例会に提言として取りまとめ、市執行部にその対応を求めてまいりました。

「令和元年台風第19号による被害を教訓とした今後の災害対策に関する提言」に対する対応状況について(抜粋)

油面川の水位上昇による浸水被害を防止するため、油面川排水機場の早期完成と雨水貯留施設の整備を図ること。あわせて、市が管理する河川について、今後、排水ポンプの稼働が停止することのないよう、電源や制御盤を浸水しない高い位置に設置すること。

油面川排水機場については、供用開始時期を令和5年春から令和4年夏に前倒しして整備する。あわせて、排水ポンプの電源や制御盤の設置について、順次工事に着手し、年度内に完了します。



避難行動要支援者に対する避難支援対策の充実・強化を図ること。あわせて、既に浸水が始まっており避難所への移動がかえって危険な場合に、建物の2階以上へ避難する垂直避難を促すなど、避難に関する情報の周知徹底を図ること。

浸水想定区域内の緊急避難場所を見直し、上層階等への緊急避難場所を増加します。マイ・タイムラインの作成を掲載した新たな防災ガイドブックを令和2年度に

全戸配布します。大雨の被害を想定した浸水シミュレーションによる内水ハザードマップのシミュレーションを実施し、内水氾濫ハザードマップを作成し市民周知を図ります。

豪雨時には防災行政無線が聞こえづらい状況にあることから、災害情報を確実かつ迅速に伝達するため、ソーシャルメディアの活用に加えて、情報伝達手段の多重化・多様化を図ること。

多様な情報伝達手段について自治会回覧や市報で活用方法の周知を令和2年度から実施。携帯電話を使用しておらず、避難勧告など防災情報の入手が困難な高齢者等へ、電話・FAXによる情報を配信するサービスを令和2年度から導入します。

災害の種類や被害の状況に応じた避難所の開設・運営について、施設管理者等と協議するとともに、公共施設等の敷地内へ一時的に車両を移動するなどの車両の水没防止対策について検討すること。

協定を締結する民間事業者の駐車場の開放について、円滑・柔軟な運用を協議してまいります。水没防止対策として、公共施設駐車場等での受入れについて令和2年度から検討してまいります。

ペットの同行避難や避難所におけるペットへの対応については、統一的な基準を設けるとともに、その基準の周知徹底を図ること。

避難所におけるペット対応マニュアルの充実・周知を図るとともに、飼養後の清掃のため、全避難所に清掃用品を備蓄します。同行避難時のケージ等の持参について、飼い主向けリーフレットを改訂し周知してまいります。

罹災証明書の発行、家屋等の消毒、災害廃棄物の処理等の生活の再建に必要な情報が、被災した市民に的確かつ確実に行き届くよう、関係団体等が情報共有できるシステムの整備に努めること。

被災者への支援内容は、災害規模、国等からの支援状況等により、発災後、随時支援が追加されるため、基本的な支援内容をまとめ、平時から市・区HP等で周知してまいります。



さいたま市議会議員 阪本かつみ 市政レポート2020

～市民に開かれた議会を目指して～

2月定例会

議会での役職 議会運営委員会 代表理事、総合政策常任委員会 委員、令和元年台風第19号災害対策調査特別委員会 委員長
市庁舎及び行政区あり方検討特別委員会 副委員長
市の基本的計画あり方検討特別委員会 委員、地下鉄7号線延伸事業特別委員会 委員

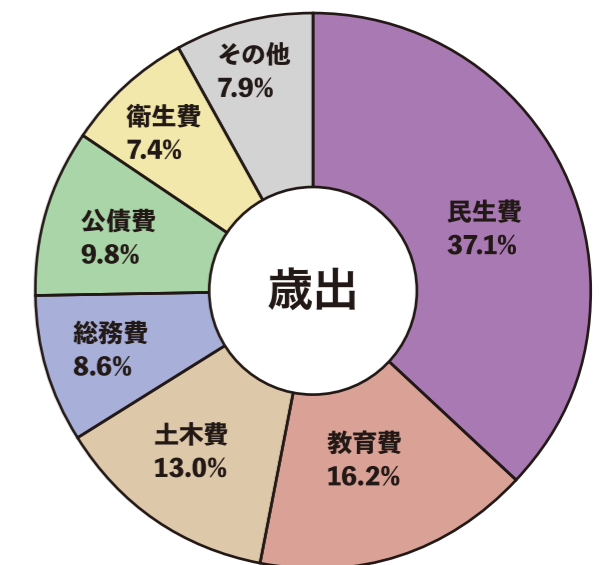
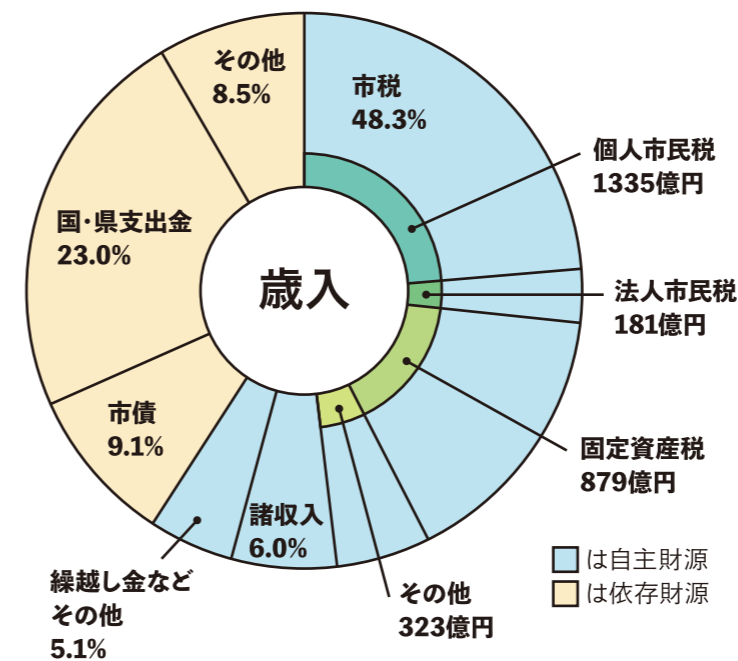


総額1兆円を超える 令和2年度 当初予算が成立!

予算規模

一般会計	5,627億円	前年度比	59億円	1.1%増
特別会計	3,167億円	前年度比	49億円	1.6%増
企業会計	1,264億円	前年度比	▲116億円	8.4%減
全会計	1兆58億円	前年度比	▲8億円	0.1%減

一般会計歳入歳出内訳



主な新規・拡大事業

防災・減災対策の強化

約42億2591万円

台風19号で氾濫した油面川排水機場の前倒し整備や災害時防災情報電話サービスの提供、乳児用液体ミルクやエアーマットを備蓄するなどの防災・減災対策を行う。

「スマートシティ」の取組の加速化

3億4843万円

二酸化炭素の排出を削減するため電動バイクを公用車として導入する実証実験や、情報通信技術を活用して交通手段の最適化を図る「MaaS」(マース)など、新たなモビリティサービスの導入に向けた検討を行う。

東京2020大会開催を好機として本市の魅力国内外に発信

6億8900万円

サッカーの会場となる埼玉スタジアムの周辺に大型スクリーンを設置し、人形や盆栽など市の伝統産業を紹介するほか、競技会場と観光施設を巡るバスの運行を行う。

代表質問に臨む！

議会第1会派の団長として、市長の政治姿勢や持続可能なさいたま市の発展などについて問う！

本庁舎整備について市長の考えを問う

阪本

本庁舎整備に関して、仮に本庁舎の移転を市長が判断される場合は、跡地のあり方についても責任をもって考えていただきたい。
ついでに、本庁舎の建替えの時期や場所を示す際には、現庁舎地のあり方についても表明すべきと考えるが、市長の考えは。

市長

本庁舎のあり方につきましては、さいたま市本庁舎整備審議会の答申で示されたあるべき庁舎の諸条件を満たす土地があるか調査を実施した結果、さいたま新都心周辺に3か所の適地があることを確認しました。
今後、本庁舎の整備の候補地に関する検討を進めるとともに、仮に移転した場合の現庁舎の利活用についても検討を進め、私が本庁舎整備の方向性を示す際には、地域、更には、市全体の発展に繋がる現庁舎地のあり方につきましても、あわせてお示ししてまいります。

財政状況について市長の認識を問う

阪本

進行する少子高齢化や、やがて到来する人口減少、更には公共施設の老朽化に伴う大規模改修や建替えなど、本市を取り巻く財政状況は厳しさを増している。今後の財政運営について市長の考えは。



市長

厳しい財政状況に対応するため、事業の緊急度、優先度を的確に把握し、費用対効果の検証、決算や年間の業務量を踏まえた予算額の精査等、PDCAサイクルに基づく予算編成を強化いたしました。また、既存事業の見直し、ICTや公民連携の活用などにより行政経費節減と財源の創出に努め、将来世代に過度な負担を先送りしない持続可能な財政運営を進めてまいります。

アーバンスポーツの環境づくりを！

阪本

オリンピック後にブレイク必至と言われているスケートボードやBMX、ポルタリングなどのアーバンスポーツは、都市型スポーツとも言われ、日本有数の大都市であるさいたま市の環境や都市イメージにもマッチしたスポーツとも言える。競技を楽しめる環境づくりを進めるべきと考えるが、見解は。

高橋副市長

アーバンスポーツは、広いスペースや特殊な環境を必要とせず、仮設の構造物

を用いて都市の市街地でも競技が可能という特徴を有しております。本市では、さいたまスポーツコミッションと共に、民間力を活用したハードの整備を実現することで、アーバンスポーツ全体の発展と地域経済の活性化を図っていきたくと考えております。



Society5.0の時代を生きる子どもたちの学びについて

阪本

ICT技術はめざましい進歩を遂げている。今後、パソコンをはじめICT機器を使いこなせることは生きていく上での最低限のスキルとなることは間違

いない。
全ての児童生徒に1台の学習用端末の整備を望むが、教育長の考えは。

教育長

1人1台端末はもはや子どもたちの学習におけるマストアイテムと捉え、全ての児童生徒にタブレット型コンピューターの整備を段階的に進めていきたいと考えております。

※Society5.0とは、IoTやAIなどの最新テクノロジーを活用した便利な社会

MaaS(マース)の推進について

阪本

本市においても、MaaSやAIをまちづくりと組み合わせ、人口減少社会における新たな地域交通の在り方を創出することが可能と考えるが、市長の見解は。

市長

MaaS等を社会インフラとするまちづくりの推進は本市にとりましても非常に重要と考えております。高齢者の移動の確保など様々な交通における社会的な課題解決のため、自動運転とともに鉄道やバス、カーシェアリングなど様々なモビリティ手段の一つのサービスとして捉えるMaaSなどの導入に向けたまちづくりの検討を進めてまいります。

※MaaSとは、あらゆる公共交通機関を、ITを用いて、人々が効率よく、かつ便利に使えるようにするシステムのこと



民主改革さいたま市議団 「令和2年度 予算編成並びに 施策に対する提案」 により実現しました！

実現！



保育所整備に係る補助金の拡充

5,745,790,000円

賃貸物件を活用した認可保育所整備に係る補助金を拡充し、更なる保育所等の施設整備を推進します。

保育所における人材の確保及び質の向上

1,267,357,000円

処遇改善や宿舍借り上げ支援などにより保育人材確保を強化するとともに、新たに園外活動時の保育支援者が行う見守り活動を支援します。

出産後間もない時期の産婦等に対する支援の強化

48,734,000円

既存の訪問型に加え、新たに宿泊型・デイサービス(日帰り)型産後ケア事業を開始します。

放課後児童クラブの児童受入規模の拡大及び 支援員の処遇改善

3,337,509,000円

児童の受入規模を拡大するとともに、人材の確保及び質の向上を図るため、民設放課後児童クラブ支援員の処遇改善を実施します。

高齢者等の移動支援事業の拡大

2,400,000円

高齢者等の日常生活に必要な買物や通院等の外出を支援するため、社会福祉法人等が主体となった移動支援に係る経費を補助するとともに、対象団体を拡大します。

公園遊具の新設及び改修

194,086,000円

使用中止となっている公園遊具については、令和2年度までに修繕、撤去を行い、令和3年度以降新規遊具の設置を行います。